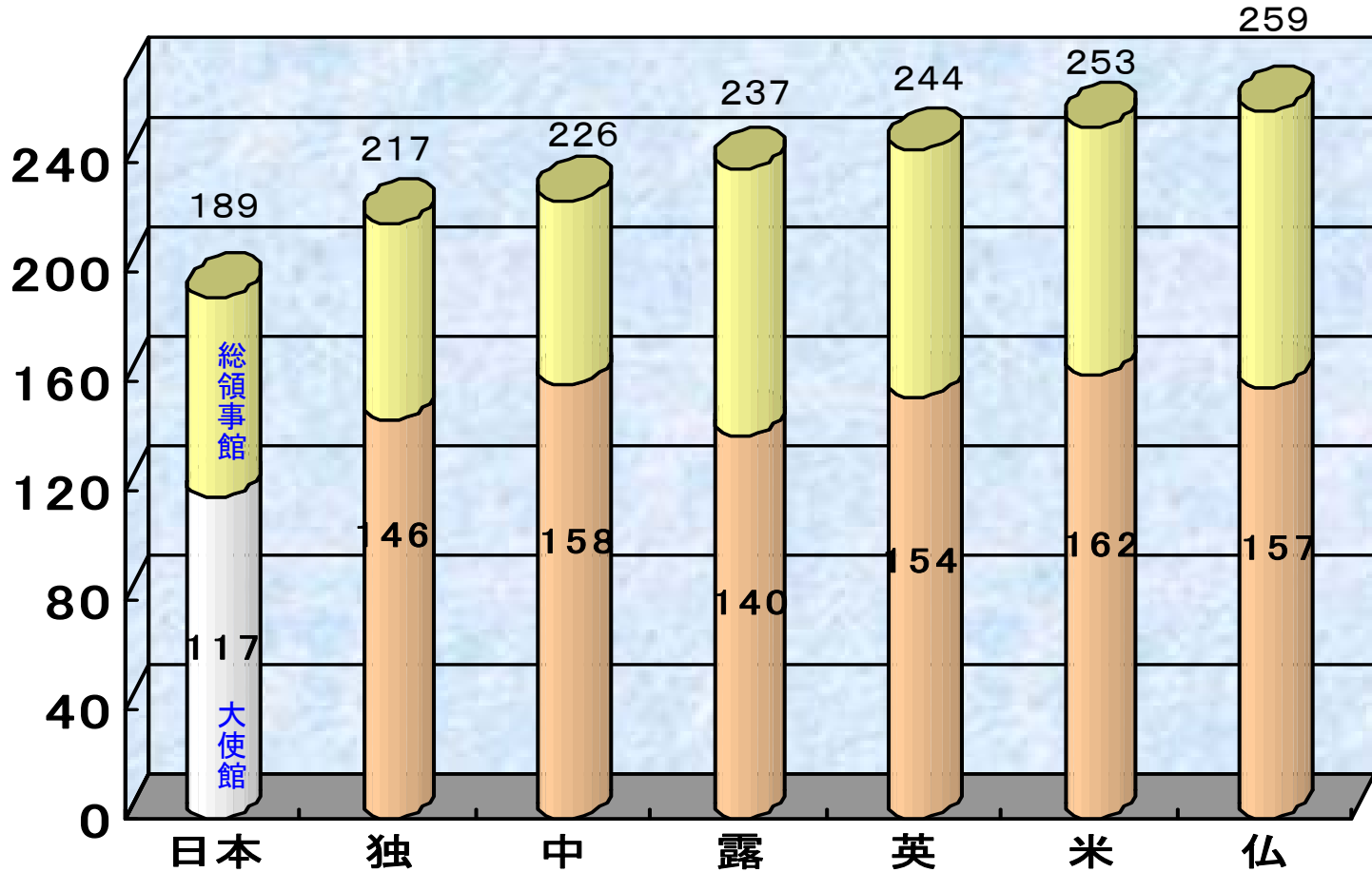
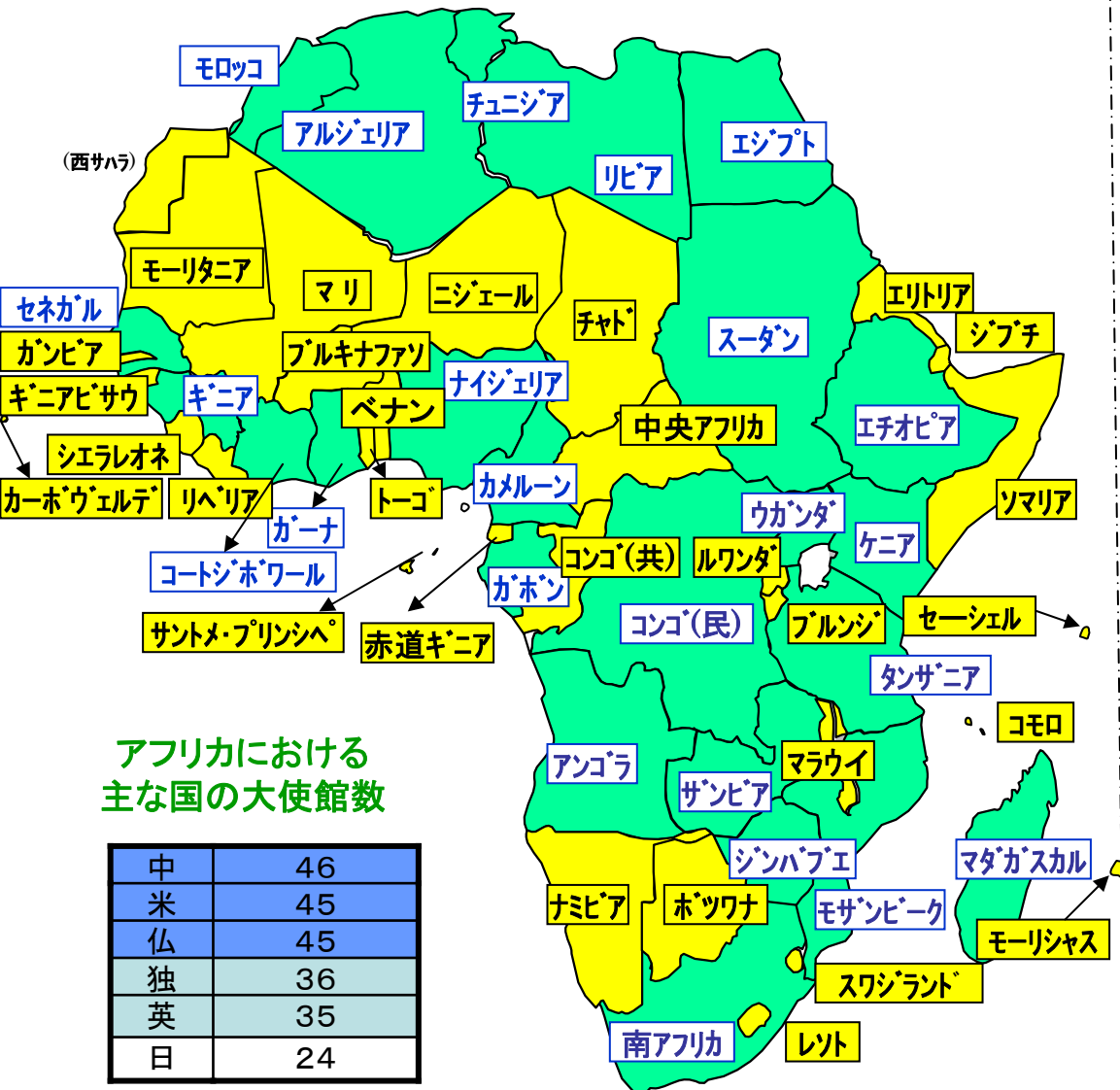


【主要国の在外公館数】



【アフリカ及び旧ソ連諸国での日本大使館設置状況】

アフリカ53カ国中、日本大使館があるのは24カ国



アフリカにおける
主な国の大使館数

中	46
米	45
仏	45
独	36
英	35
日	24

ソ連崩壊を受けて誕生した14カ国中、
日本大使館があるのは4カ国

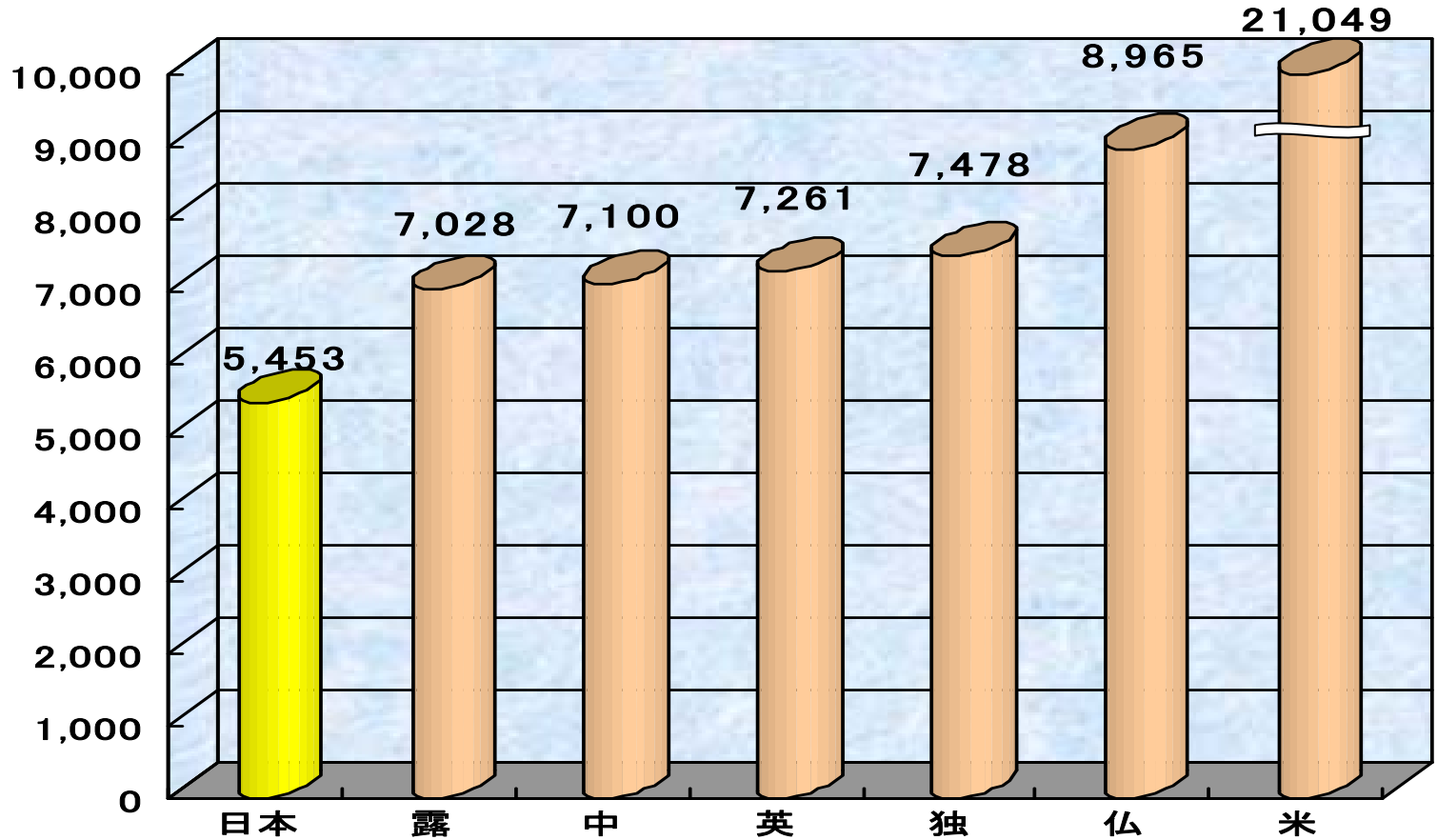
バルト三国	コーカサス他	中央アジア
エストニア	アゼルバイジャン	カザフスタン
ラトヴィア	グルジア	ウズベキスタン
リトアニア	アルメニア	タジキスタン
	ウクライナ	キルギス
	モルドバ	トルクメニスタン
	ベラルーシ	

旧ソ連諸国における
主な国の大使館数

米	14
中	14
仏	14
独	14
英	13
日	4

凡例: ■ 日本国大使館設置国 (兼勤除く)
■ 未設置国

【主要国の外務省職員数比較】



【安倍総理のベトナム訪問に経済ミッションが同行】



11月20日ハノイで開催された日越経済セミナー
(安倍総理と御手洗日本経団連会長)



11月20日郵電大臣および工業副大臣との朝食会

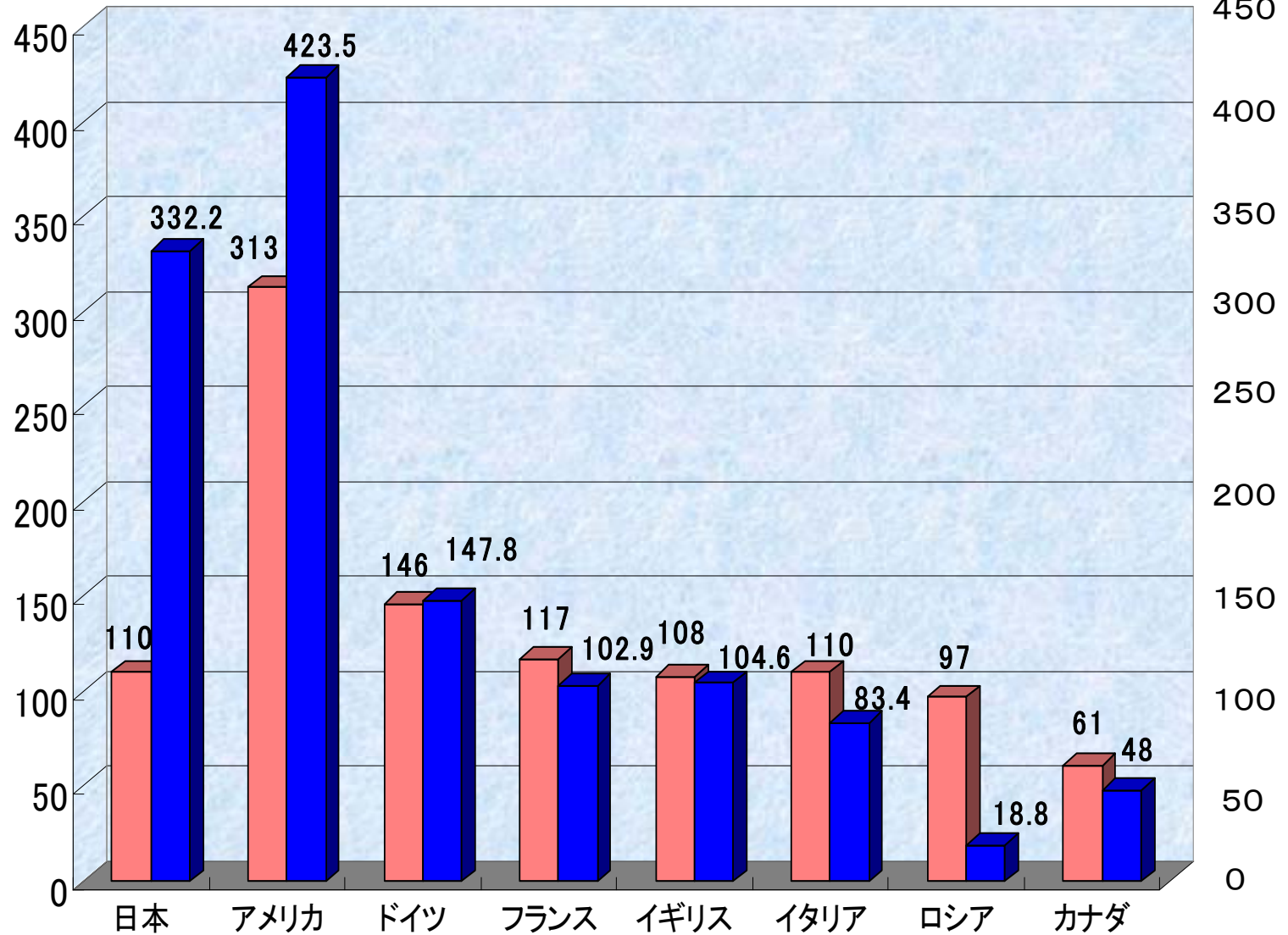
- 自民党の外交力強化に関する特命委員会の提言を反映する形で、本年11月19日から20日にかけて、御手洗日本経団連会長を団長とする合計134名の経済ミッションが安倍総理のベトナム訪問に同行した。
- 同ミッションは日越首脳と財界人との会合、日越経済セミナーなどに参加し、先方首脳に直接経済界の声を伝達したほか、約850億円の投資計画を表明するなど、官民連携での外交を展開した。
- 今次訪問において、日本の企業グループが現地資本と400億円の投資契約を調印するなどの成果があった。

【主要国の国連分担金と国連事務局の職員数】

資料5

職員数 (人)

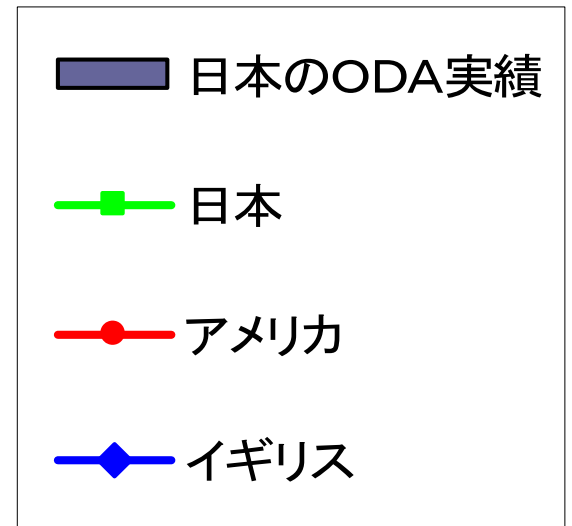
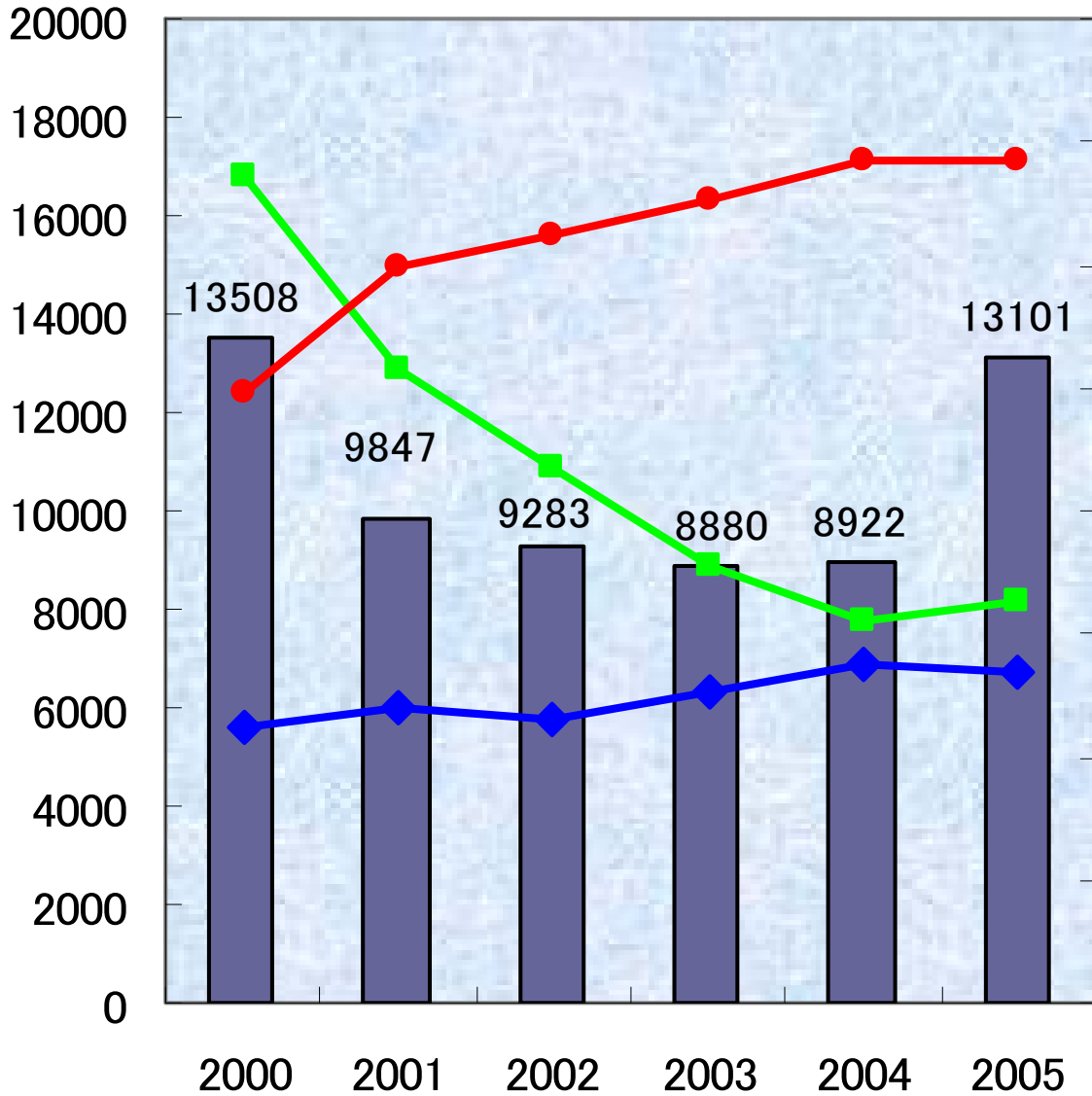
国連通常予算分担金
(百万ドル)



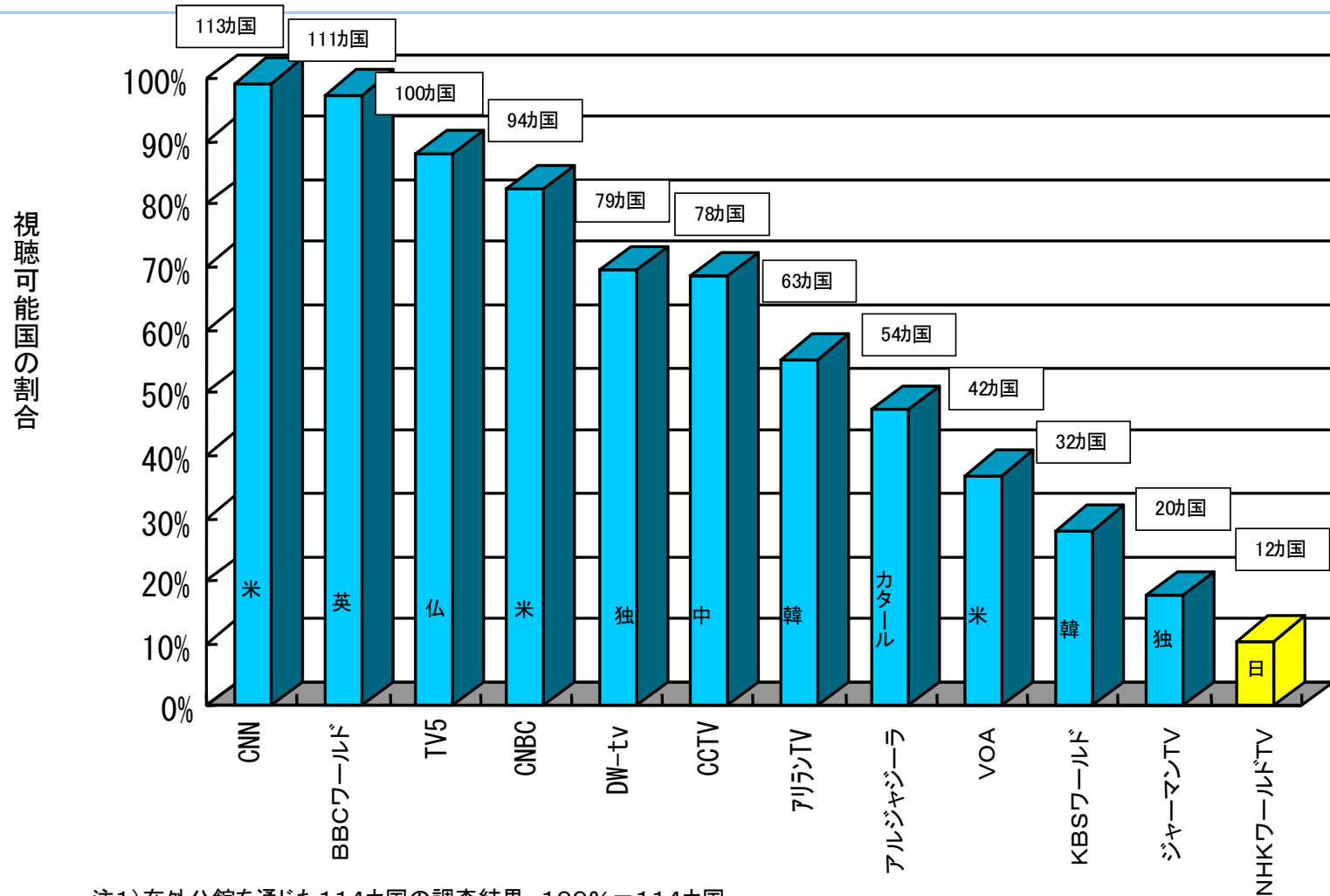
【日本のODA実績とG8内での日米英の占める割合】 資料6

(百万ドル)

(%)



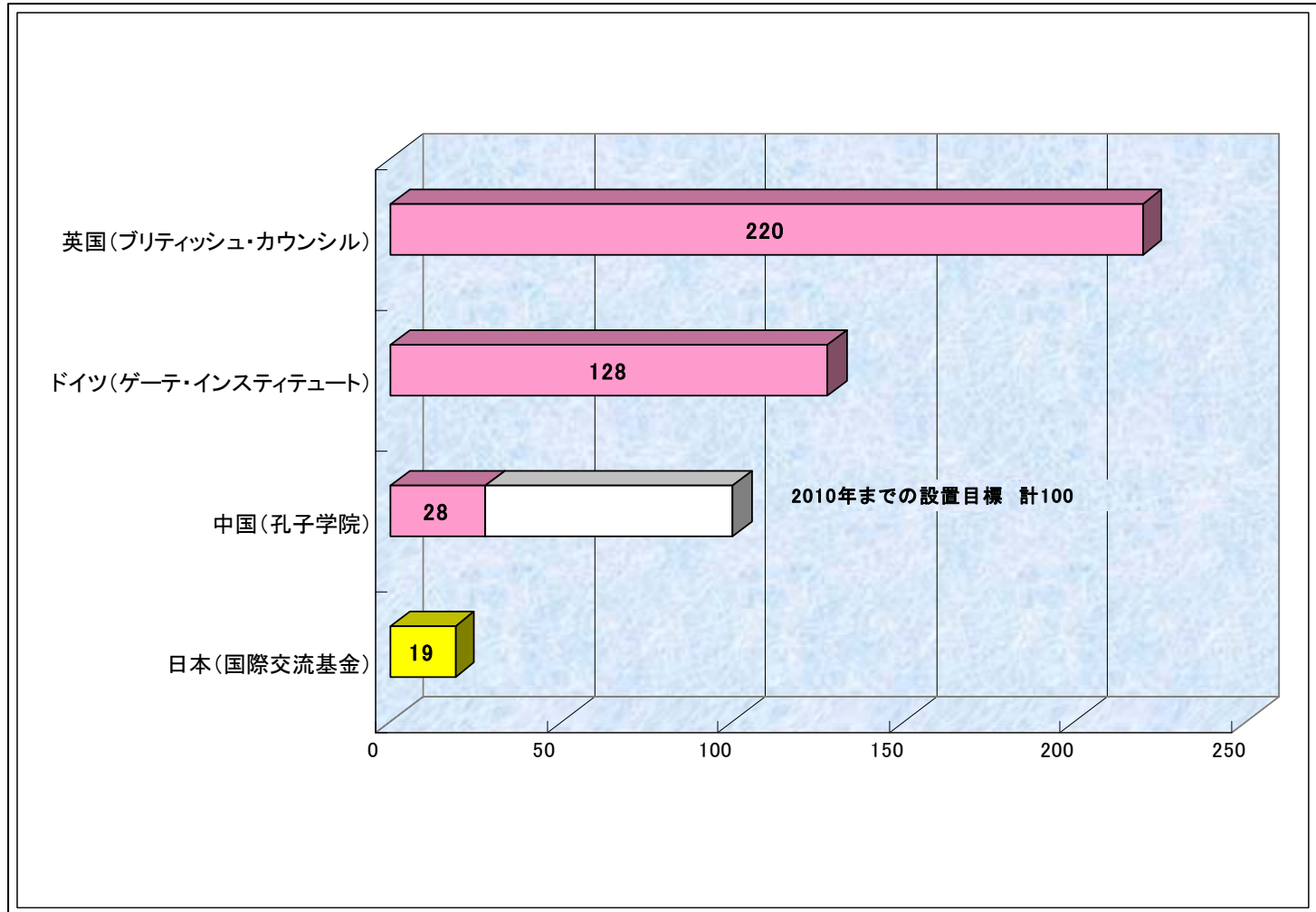
【主要国際放送の受信状況】



注1) 在外公館を通じた114カ国の調査結果。100%=114カ国

注2) NHKワールドTV(NHKワールド・プレミアムを除く)は、上記114カ国のうち、正規契約による再送信を実施している国の数を示す。

【各国の文化交流拠点数の比較】



(国際交流基金については2006年、その他については2003-2004年に発表されたデータに基づく)

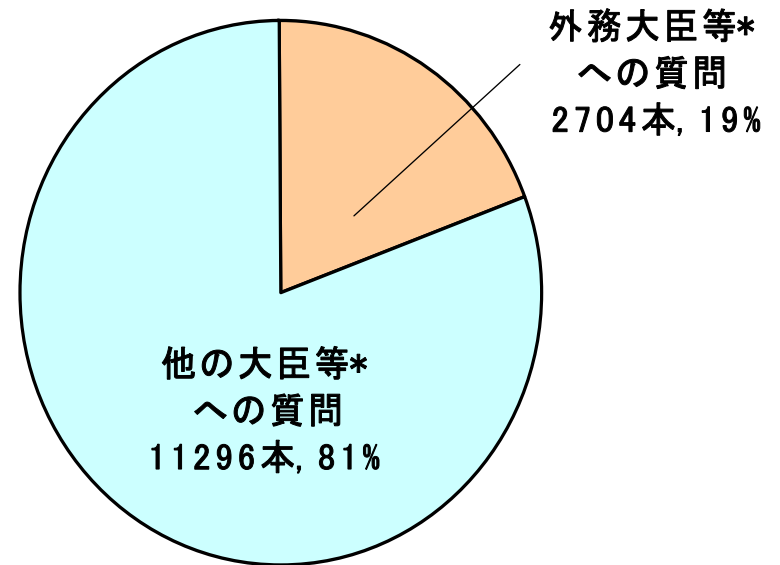
【外務大臣の国会対応の課題】

外務大臣が出席することが通例となっている委員会数は、近年激増した結果、合計**9**となっている。

全大臣に対する質問のうち、対外務大臣等への質問は**約2割**。
他省庁と比べて圧倒的に多い。

- 衆議院：
- ①外務委
 - ②安保委
 - ③沖北特委
 - ④イラク支援特委
 - ⑤拉致問題特委

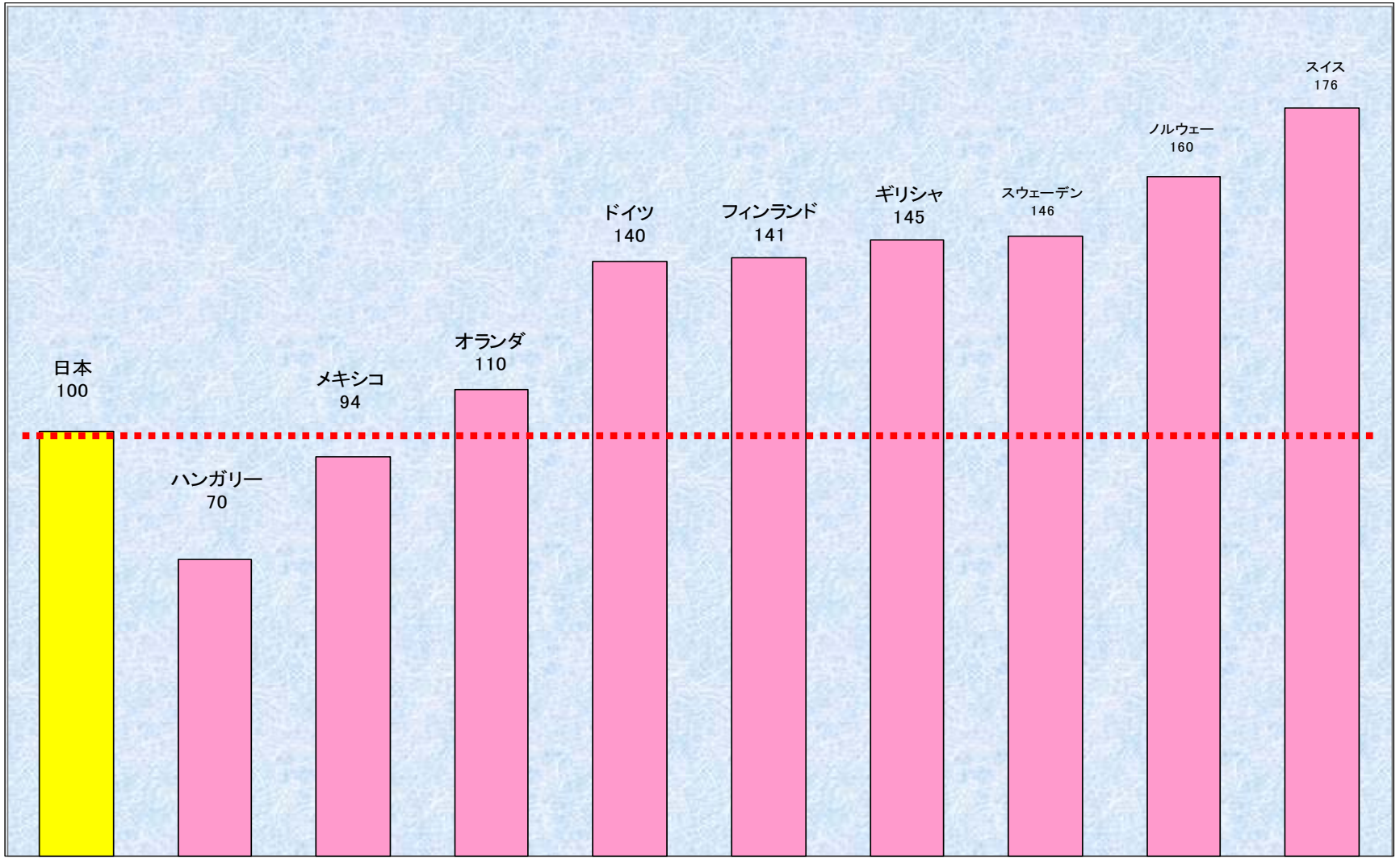
- 参議院：
- ①外交防衛委
 - ②沖北特委
 - ③拉致問題特委
 - ④ODA特委



【第159回常会(平成16年1月～6月)】

*それぞれの副大臣、政務官への質問を含む

【主要国外交官の給与水準比較】



(注)ワシントンに勤務する大学卒業後15年の職員の給与(国内給与と在勤手当)について、日本を100とした場合の各国の水準(平成17年11月調べ)。